

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	97	事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	事業番号	D-13-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	832,512 (千円)		全体事業費	1,403,240 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
災害危険区域内の危険住宅移転者への支援として、がけ地近接等危険住宅移転事業を実施する。					
嬉石松原地区	被災戸数：234 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H27				
平田地区	被災戸数：229 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H27				
東部地区	被災戸数：1,149 戸 想定支援対象戸数：12 戸 実施期間：H25～H27				
室浜地区	被災戸数：80 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H27				
根浜地区	被災戸数：64 戸 想定支援対象戸数：14 戸 実施期間：H25～H27				
箱崎地区	被災戸数：207 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H27				
箱崎白浜地区	被災戸数：54 戸 想定支援対象戸数：13 戸 実施期間：H25～H27				
仮宿地区	被災戸数：11 戸 想定支援対象戸数：3 戸 実施期間：H25～H27				
桑ノ浜地区	被災戸数：42 戸 想定支援対象戸数：2 戸 実施期間：H25～H27				
両石地区	被災戸数：219 戸 想定支援対象戸数：25 戸 実施期間：H25～H27				
尾崎白浜地区	被災戸数：28 戸 想定支援対象戸数：3 戸 実施期間：H25～H27				
花露辺地区	被災戸数：30 戸 想定支援対象戸数：4 戸 実施期間：H25～H27				
本郷地区	被災戸数：57 戸 想定支援対象戸数：15 戸 実施期間：H25～H27				
小白浜地区	被災戸数：108 戸 想定支援対象戸数：6 戸 実施期間：H25～H27				
唐丹片岸地区	被災戸数：81 戸 想定支援対象戸数：20 戸 実施期間：H25～H27				
荒川地区	被災戸数：54 戸 想定支援対象戸数：5 戸 実施期間：H25～H27				
大石地区	被災戸数：18 戸 想定支援対象戸数：8 戸 実施期間：H25～H27				
計	想定支援対象戸数：194 戸 実施期間：H25～27				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要					

<平成 25 年度> 想定支援対象戸数 116 戸 (832,512 千円)
<平成 26 年度> 想定支援対象戸数 48 戸 (334,928 千円)
<平成 27 年度> 想定支援対象戸数 30 戸 (235,800 千円)

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数 (大規模を含む)	死者行方不明者	最大津波水 (痕跡値 T. P. +)
東部地区	105.2ha	591 戸	326 戸	102 人	10.104m
嬉石・松原地区	32.5ha	239 戸	39 戸	68 人	10.416m
平田地区	82.6ha	171 戸	93 戸	20 人	10m
室浜地区	11.8ha	80 戸	0 戸	21 人	17.55m
根浜地区	28.0ha	62 戸	0 戸	14 人	19.2m
箱崎地区	30.8ha	186 戸	18 戸	61 人	16.681m
箱崎白浜地区	8.0ha	43 戸	10 戸	42 人	14.986m
仮宿地区	3.3ha	10 戸	1 戸	7 人	21.334m
桑ノ浜地区	6.6ha	39 戸	3 戸	3 人	20.778m
両石地区	23.8ha	217 戸	1 戸	45 人	28.436m
尾崎白浜地区	6.7ha	24 戸	2 戸	2 人	13.562m
花露辺地区	4.0ha	22 戸	8 戸	1 人	19.091m
本郷地区	21.0ha	47 戸	9 戸	4 人	21.142m
小白浜地区	12.3ha	69 戸	35 戸	4 人	20.716m
唐丹片岸地区	33.4ha	56 戸	23 戸	8 人	19.434m
荒川地区	35.1ha	48 戸	6 戸	4 人	16.879m
大石地区	4.1ha	12 戸	5 戸	0 人	16.716m

東日本大震災に伴う最大水位約 T. P. +28mの津波により、全住戸 16,182 戸のうち約 29%の 4,658 戸、全事業所 2,396 のうち約 58%の 1,382 が被災し、都市機能に壊滅的な被害を受けた。このため、安全な居住基盤および経済基盤の再生を最優先課題とし、被災市街地復興区画整理事業や防災集団移転促進事業などによる基盤整備を行う他、危険住宅の移転促進を図り、防災性を高めるために行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	136	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (国) 283号 松原	事業番号	D-1-13
交付団体		県		事業実施主体 (直接/間接)	県
総交付対象事業費		90,000 (千円)	全体事業費		150,000 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた松原地区の市街地内を通過する主要道路である(国)283号(松原)の道路整備を行う。</p> <p>(国)283号(松原)は、内陸部から国道45号へアクセスする主要幹線道路であり、物流や水産業といった当市の復興、発展を支えるうえで必要不可欠な道路であるとともに、本地区の主要な生活道路でもある。</p> <p>今回の津波により、多くの家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長0.3kmの2車線道路(市街地整備と一体となった嵩上げ)を整備するものである。</p> <p>現状は、平成25年度までに道路設計が完了する見込みであり、平成26年度から用地取得・工事を開始し、平成27年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16 ・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
当面の事業概要					
<平成25年度>道路詳細設計、用地補償、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災津波により被害を受けた松原地区において、釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	143	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)釜石遠野線 鵜住居	事業番号	D-1-14
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費	40,000 (千円)		全体事業費	300,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた鵜住居地区の市街地内を通過する主要道路である(主)釜石遠野線(鵜住居)の道路整備を行う。</p> <p>(主)釜石遠野線(鵜住居)は、遠野市から鵜住居地区の国道45号へアクセスする幹線道路であり、物流や水産業といった当市の復興、発展を支えるうえで必要不可欠な道路であるとともに、本地区の主要な生活道路でもある。</p> <p>今回の津波により、多くの家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長0.6kmの2車線道路(市街地整備と一体となった嵩上げ)を整備するものである。</p> <p>現状は、平成25年度上半期までに道路設計(釜石市実施)が完了する見込みであり、下半期から用地取得を開始し、平成27年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
当面の事業概要					
<平成25年度>道路詳細設計(釜石市実施)、用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災津波により被害を受けた松原地区において、釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	142	事業名	宅地整地事業 (片岸・鵜住居地区)	事業番号	◆D-17-10-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費		418,000 (千円)	全体事業費		1,394,000 (千円)
事業概要					
●対象地区の事業概要					
<p>東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた片岸・鵜住居地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。あわせて、適正な排水処理などに対応し、また震災により沈下した地盤の適正化を図るため、内水対策に係る宅地整備事業を実施する。</p>					
片岸地区	片岸地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図る。 事業面積：22.7ha 事業期間：H25～H27 総事業費：985,000 千円 関連する他の復興交付金事業：都市公園事業・災害公営住宅建設事業等				
鵜住居地区	鵜住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る。 事業面積：49.1ha 事業期間：H25～H27 総事業費：1,206,200 千円 関連する他の復興交付金事業：津波防災拠点整備事業・災害公営住宅建設事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				

スクラム 2	<p>住まいとコミュニティの再構築</p> <p>地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</p>
スクラム 3	<p>主要公共施設の再配置と土地利用</p> <p>多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。</p>

当面の事業概要

<平成 24 年度>

被災市街地復興土地区画整理事業を行うための調査設計を行う。

<平成 25 年度>

用地取得、換地設計、準備工事、宅地整備工事等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
片岸地区	83.4ha	181 戸	18 戸	37 人	13.504m
鶴住居地区	98.6ha	757 戸	112 戸	341 人	11.232m

大槌湾に面した片岸・鶴住居地区は高さ約 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受けた。JR 山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため宅地整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-17-10 D-17-11
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸） 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鶴住居）
交付団体	市

基幹事業との関連性

安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、区画整理事業を実施する中で、震災により沈下した地盤の適正化を図る宅地整地を効果促進事業として実施する。

内水対策について、ポンプ施設整備と宅地整地（嵩上げ方式）による自然流下方式を比較検討した結果、宅地整地（嵩上げ方式）が経済的である。